**憲法共同センター ３月スポット例**

私たちは、労働組合や医療、商工、平和、青年、女性、農民、法律家団体など、幅広い団体でつくる「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター」です。本日は、この場をお借りして、憲法改悪に反対する宣伝行動と「憲法改悪を許さない全国署名」「軍拡、増税に反対する請願署名」に取り組んでいます。ぜひご協力をお願いします。

１月２４日から通常国会が始まり、国会での予算審議が続いています。

予算案の最も大きな問題は、軍事費（防衛費）に８兆７０００億円もの莫大な額が計上されていることです。軍事費は２０２３年以降、毎年１兆円増え続けています。

さらに政府は、２３年度から２７年度までの５年間に４３兆円をつぎ込むことを閣議決定しています。それだけではありません。石破茂首相はアメリカのトランプ大統領と会談して、２７年度以降も軍事費を抜本的に強化することを約束しました。とんでもありません。

みなさん、

莫大な防衛予算の中身が問題です。防衛予算には、外国を攻撃するための長距離ミサイルの購入と配備、日米一体の「敵基地攻撃」態勢を整備するなど、まさに「戦争の準備」「戦争国家づくり」のための軍事費が計上されています。

２０２５年度だけで軍事費は前の年度から９・５％増の一方で、暮らしを支えるための施策が何もないどころか、年金引き上げの抑制、高額医療費の負担増など、本来必要となる社会保障の予算を１３００億円も削減しようとしています。文教・科学予算も中小企業対策費もマイナスです。

「軍事栄えて、民滅ぶ」。私たちが８０年前に体験した侵略戦争は、国民が軍事国家によって多大な犠牲と苦しみを味わいました。その道を繰り返してはなりません。

みなさん、

いま東アジアには、朝鮮半島、南シナ海、台湾など、緊張の火種があります。一触即発の危機につながりかねません。これらはすべて外交と対話によって解決されなければなりません。

ウクライナの戦争、イスラエルのガザ攻撃を見ても、「軍事」対「軍事」、「核」対「核」の対応では、最悪の場合には核戦争へのエスカレーションを招くだけで、平和と安全は実現しないことは明らかです。

日本政府にいま求められていることは、戦争放棄を誓った日本国憲法９条に基づく平和外交と、唯一の戦争被爆国として核兵器禁止条約に参加し、核兵器廃絶の先頭に立つことです。

みなさん、

日本を再び戦争への道にすすませる、石破政権の大軍拡をやめさせましょう。

昨年の総選挙の結果、衆議院では与党の議席は過半数を割っています。自公政権は、予算案も法案も与党だけで成立させることはできません。暮らしも平和もいっそう脅かす大軍拡に断固反対の声をあげ、「戦争する国づくり」を止めましょう。憲法９条を生かした平和の道に踏み出しましょう。

「軍拡・増税に反対する署名」「憲法改悪を許さない全国署名」にぜひご協力ください。